

## 5. 意見交換会でのご意見・ご質問 Q & A

9会場で（アンケート含む）いただきましたご意見・ご質問の中から抽出した事項について、回答を報告いたします。（要旨をまとめていますのでご了承ください。）

### [道路・河川関係]

**Q** 桜川西地先にある、近江鉄道の踏切の拡幅についての予定は。

また、市道桜川西石塔線の未整備区間についての予定は。

**A** 踏切の拡幅については、県の道路整備アクションプログラムに位置づけられていることから、県に要望しています。

また、市道桜川西石塔線の整備については、市の道路整備アクションプログラムで整備検討路線と位置づけていますので、整備を行う環境が整いましたら、速やかに取り組んでまいります。

**Q** 都市計画道路小今建部上中線で立ち退きが完了していない場所があるが、今後の予定は。

また、左折しかできない交差点があり非常に不便だが、解消されるのか。

**A** 現在、境界確定などの交渉を進めていますが、見解の相違が大きく、時間を要しております。未整備区間への影響も考えながら、早期解決に努めてまいります。

また、ご指摘の交差点での右折については、今回の立ち退きの遅れとは関係なく、公安委員会より右折についての許可が出ないため、道路完成後も左折のみとなります。

**Q** 蛇砂川改修工事は、近江八幡市西生来町まで進んでいるが、今後の整備計画は。また、溢水対策は。

**A** 現在、近江八幡市の国道 8 号から上流の旧中山道付近の工事に着手しており、産業廃棄物の埋立地がある童子が原地先の用地買収についても進められています。また、新川用地については買収が概ね完了していますが、整備については 20～30 年かかる計画です。市議会では、6 月定例会で河川整備推進特別委員会を立ち上げ、早期整備に向けて国や県に強く要望してまいります。

**Q** 蒲生支所周辺の駐車場用地が不足している。イベント開催時などは特に混雑しているが、その対応策は。

**A** 整備中の幼稚園の駐車場も含めて、周辺の各駐車場を合わせると、約 500 台分を確保できる見込みです。大きなイベント等で混雑が予想される場合は、支所が中心となり、各施設や団体等と連絡調整をしながら、円滑な利用を図りたいと考えています。

## [教育・子ども子育て関係]

**Q** 今年度、小学校の特別支援員が大きく減った。子どもへ与える影響が大きい。市独自の予算で人員を確保して欲しい。

**A** 昨年度まで続いた国による補助がなくなり、117人から90人へと減少をしました。現在も市費で特別支援教育支援員を雇用していますが、特別支援、発達障害にかかる支援を要する児童生徒が増加する中で、必ずしも十分とは言えない状況であり、県へ支援員の増員の要望を行っています。

**Q** 人口減少社会を迎える中で、議会では女性の地位向上や、結婚しやすい、また出産しやすい環境の必要性について議論しているのか。

**A** 国は、結婚、出産、育児に切れ目のない対策をする市に対して支援を行っています。現在、まちづくり協議会が婚活パーティーなどを実施しており、今後実施するまちづくり協議会が増加することを期待しています。

また、不妊症、不育症に対する支援に加えて、婚活と連携した支援を考えるよう、市に働きかけています。

**Q** 能登川地区の4つの小学校の生徒数がアンバランスである。解消策は。

**A** 立地条件や住宅開発等で、各小学校の児童数に差が生じており、また今後も児童数変動していくことが予想されます。

通学区域の変更については、長年にわたって定着してきているため、難しい状況ではありますが、地元の意向を踏まえて検討することが必要であると考えています。

**Q** 八日市寺幼稚園については児童数が減少しており、来年度から園区が廃止される予定と聞いている。今後の計画は。

**A** 今年度、御園地区自治連合会や保護者に対して「子ども子育て支援新制度」の説明とともに、御園地区の待機児童解消のために、0～2歳児対象の小規模保育事業実施施設として施設を存続し、周辺住民の皆さんの避難所とする計画を説明しました。

施設については、一部改修が必要であるため、今後改修工事を行い、来年度途中から事業実施をする予定です。

**Q** 玉園学区での地域子育て支援拠点の開設にあたり、建物について担当課は当初前向きな回答をしていたが、最終的に法的に問題があり建物が使用できないことがわかった。市民の信頼を失わないためにも、市役所内の連携と職員の能力向上をしっかりとすべきである。

**A** 今回の問題は、市街化調整区域内での法的な規制に関する市の対応が不十分であったことが原因であり、関係者の皆さまを訪問し、謝罪をしました。

今後につきましては、本年秋に同事業の公募を予定していることから、募集要項に法的な規制に関する情報を掲載するとともに、庁内関係各課と連携を図り、早期に事業主体と情報共有ができるよう努めてまいります。

## [医療・社会福祉関係]

**Q** あいとう診療所は指定管理になったが、今まで通り利用できるのか。

**A** 土曜日の午前中も含め、今まで通り受診していただけます。また、出前講座等の健康教室につきましても、自治会等からの依頼があれば、積極的に開催していきます。

**Q** 能登川病院について、医者が増えたことは良いことであるが、患者も増え、会計の待ち時間が長くなってしまった。対応策は。

**A** 事務の効率化や電子カルテの導入、職員の増員や教育等を実施し、患者の皆さまの待ち時間ができるだけ短くなるよう努めます。

**Q** 横断歩道に点字ブロックを設置する「エスコートゾーン」の整備の予定は。

**A** 現在、点字ブロックにつきましては、必要と判断した箇所に歩道整備の改良工事を実施する段階で設置を進めています。

また、市内にはエスコートゾーンが設置されておりませんが、今年度に東近江市障がい者計画を見直すことから、担当部局とも連携しながら、関係機関へ設置検討に向けた働きかけを考えています。

## [農業・観光振興関係]

**Q** 国では TPP 交渉が進められているが、少子化防止や食料の安全保障の観点からも、地域の農業振興が必要である。市や議会としてどう考えているのか。

**A** 議会では交渉に反対する意見書を採択しており、農業委員会でも「建議」で反対を表明しています。

交渉により、経済や雇用、日常生活など社会に与える影響が甚大なだけに、国の慎重な対応を望むとともに、国政の動向を見極めていきます。

**Q** 農業用排水の補修予算が作られたのはありがたいが、県からも支援をしてほしい。

**A** 農業基盤整備促進補助については、老朽化による機能低下を早期に補修するため、上乘せ補助を予算化したもので、毎年県に対しても補助金の予算確保を要望しており、引き続き要請していきます。

**Q** 集落営農では高齢者対策として野菜作りをしているが、販売がうまくいかないことが多い。JA との連携などを支援してほしい。

**A** 野菜作りは有病率を下げる有効な手段とされており、各地で高齢者対策として実施されています。市としては、需要の見込まれる業務用野菜を手始めに、集落営農での園芸作物栽培等、持続可能な農業を具現化するための産地づくりを推進するとともに、市内 4JA と農政連絡会を開催し、情報の共有と販売連携の強化を図っていきます。

**Q** 市はフードシステム協議会を作られたが、生産から販売まで責任を持ってほしい。また、契約栽培方式を推進するなど、野菜作りの振興をしてほしい。

**A** フードシステム協議会では、キャベツを中心とした業務加工用野菜を安定的に生産・販売することに取り組んでいます。契約栽培は均質・定量が求められるため、JA と連携して品種や栽培・出荷時期を調整し、安定的な生産供給に取り組んでいます。また、栽培面積の拡大に伴い、契約先の順次拡大も行っています。

**Q** 西堀榮三郎記念探検の殿堂の池から、当時使っていた船が無くなっている。また、雪上車も放置したままであり、貴重なものを整備してもう一度展示してはどうか。

**A** 西堀氏ゆかりのヨットについては、湖東味咲館の近くに展示していましたが、老朽化したため処分しました。現在は、西堀氏の生誕 100 年記念の年に模型を作成し、館内に展示しています。ボートについては、開館当初に仮設栈橋を作り、ボート遊びをしていましたが、危険性もあるため現在はほとんど使用していません。

また、雪上車については、屋外設置の条件で国立極地研究所から貸与を受けており、現状のままで保管していきたいと考えています。

## [地域の活性化・まちづくり関係]

**Q** 合併 10 年を機に、協働のまちづくり条例が制定され、まちづくりにおけるまち協の役割はますます重要になった。しかしながら、自主財源確保は厳しい状況にあり、市の支援が必要であるが、今後の予定は。

**A** 今年度で現在のまちづくり協議会交付金が終了を迎えることから、来年度以降の支援策について、現在総合的に検討しています。

また、各地区で開催される予定の合併 10 周年記念事業についても、既存の補助金等を活用していただきたいと考えています。

**Q** 東近江市では農地転用の要件が厳しすぎるが、他市のように緩和できないか。また、要件が厳しいと企業が他市へ逃げてしまう恐れもあるが。

**A** 平成 21 年 12 月の農振法の一部改正により除外要件が厳格化され「農業に直接資する施設」以外は認められない状況です。市でも、毎年国・県に対して除外要件の緩和などについて要望していますが、認められていないのが現状です。

議会としても、国・県への要望活動をすすめています。

**Q** 公共下水道への接続は最終的にはいつ頃になるのか。また、湖東地区の清水処理区が公共下水道に接続するのはいつ頃か。

**A** 永源寺地区を除く 45 処理区を計画しており、実施年度については県の認可を受けながら計画的に進めています。また、清水処理区についてはすでに県の認可を受けており、平成 32 年度までに接続する予定です。

**Q** 生ごみの減量化のため、ダンボールコンポストに地区全体で取り組み、大きな成果が出た。市のさらなる支援を。

**A** 市では「家庭から排出される生ごみを地域や組織で自主的に減量化し、資源化することに取り組み、継続的な活動が期待できる地域団体」に対し、その団体が実施する学習会等に要する経費について「生ごみ減量化モデル地域支援事業制度」を設けて助成しており、今後も可能な支援について検討したいと考えています。

**Q** 転入、転出、出生などの情報について、民生委員と自治会には公開や連携できる制度を作ってほしい。

**A** 民生委員へは、災害要支援者等の情報については社会福祉課を通じて提供しており、その他の必要とされる情報については市民課と調整し、法律に基づく申し出により住民基本台帳の一部の写しの閲覧をいただいています。

また、自治会への情報提供については、個人情報保護の観点から公開できません。

**Q** 防災対策と東近江ケーブルネットワークとの連携の予定は。

**A** ケーブルネットワークの告知放送端末の更新に合わせて、市内全戸に防災情報が確実に伝達できる仕組みを検討します。また、今年度中に整備方法や整備スケジュールなどの基本計画を策定する予定です。

**Q** 障がい者の意見を市の計画などに反映させるために、会議等の委員に障がい者を選出してほしい。

**A** 協働のまちづくり条例第 9 条で「市は、審議会等の委員を選任するときは、中立性を保持するとともに、男女比率、年齢構成、地域性等を考慮し、幅広い分野から人材を登用することにより、市民の多様な意見が反映されるよう努めるものとする。」と定められており、障がいの有無についても、この規定の対象として考慮すべきと考えています。

**Q** 支所機能のさらなる充実を。

**A** 支所は、各地区の均衡ある発展と特色あるまちづくりを目指して、身近なところで生活に密着した行政サービスの提供を行っています。議会としても、しっかりと取り組んでいきます。

**Q** 過疎化が進む永源寺東部地区の行政サービスが、将来切り捨てられるのではないか。

**A** 永源寺東部（奥永源寺）の特色である「豊かな自然・歴史・文化・伝統等」の地域資源を活用し、地域力の維持・強化を図るとともに、東の玄関口として位置づけ、過疎対策・地域活性化に向けた各種事業を展開しています。

**Q** 五個荘地区の新幹線新駅構想の今後は。

**A** 新幹線新駅設置検討調査結果については、6月24日にホームページ及び記者発表にて公表し、この調査結果を踏まえ、新幹線新駅に係る今後の対応について、市として以下の基本方針を示しています。

①今後の人口減少時代を見据え、活力ある魅力的な地域づくりのために新幹線新駅の設置は重要である。

②新駅整備については、現在の新幹線整備状況（北陸新幹線延伸、リニア中央新幹線）を勘案し、請願駅ではなくJR設置に向けた誘致活動を進める。

③設置場所については、請願のあった東近江市五個荘地先での整備については、今回の調査から課題が多くみられる。しかしながら、滋賀県全体の活性化を図る観点から、社会基盤整備の面で遅れがみられる東近江地域を中心として設置場所を検討すべきと考える。

④広域での検討が必要なため、まずは2市2町（東近江市、近江八幡市、日野町、竜王町）の事務レベルで協議を行っていききたい。

## [議会・行政改革関係]

**Q** 議会の予算割合を増やし、議会活動を活性化すべきではないか。

**A** 東近江市では政務活動費の支出を極めて厳格にチェックしており、全ての領収証の原本を提出し、一般に公開もしています。今後も議会活動がさらに活発になるように、議員のさらなる資質向上を目指していきます。

**Q** 議会だよりの発行を、もっと早くしてほしい。

**A** 編集や校正などを議員が「議会だより編集委員会」で行っており、概ね定例会閉会から約1か月が必要となります。できるだけ早期に発行できるように努めていきます。

**Q** 議会の様子をいつでも確認できるように、審議の録画映像をホームページ上で見ることができるようにしてほしい。

**A** 現在、ケーブルテレビにて、代表質問と一般質問の中継及び録画映像のリピート放送をしています。他市等で行われているホームページ上での録画映像の公開は必要と考えており、実施の方向で検討しています。

**Q** 報告で市の職員数は削減されているとあったが、前市長時代には約1800人が約2000人台に急増している。他市と比較して職員数の人口比が高いが、更なる削減が必要ではないか。

**A** 合併後、正規職員は約200人の減少となり、本年4月1日現在の正規職員数は1,045人（病院を含む）、嘱託・臨時職員は922人となっています。東近江市は1市6町が合併したことで、面積が広く、支所や図書館、病院も有しているため、他市の状況とは異なることをご理解ください。